



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志
 TEL 076-276-1155

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,834	9.3	86	59.1	90	76.7	59	94.6
30年3月期第2四半期	1,678	3.9	54	21.6	51	16.5	30	21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.87	—
30年3月期第2四半期	21.00	—

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,791	1,482	39.1	1,013.87
30年3月期	3,466	1,411	40.7	965.49

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,482百万円 30年3月期 1,411百万円

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,634	6.5	133	32.8	139	51.4	90	57.0	62.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,467,233 株	30年3月期	1,467,233 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,462 株	30年3月期	5,462 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,461,769 株	30年3月期2Q	1,461,884 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、併せて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 6円22銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続き、また、海外においても米国経済が堅調に推移したとみられます。一方、米国の政権の保護貿易的な政策動向や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、国内ではコンベヤチェーンの販売増加、海外では北米の販売増加により、売上高は1,834百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、増収による影響で、営業利益86百万円（前年同四半期比59.1%増）、経常利益90百万円（前年同四半期比76.7%増）、四半期純利益59百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、食品業界、弱電精密機械業界向けが好調に推移しましたが、農機具業界、土木建機業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米向けが増加しました。これらの結果、売上高は1,730百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は164百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は104百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比408.0%増）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,791百万円で前期末に比べて324百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が42百万円、受取手形が50百万円、売掛金が27百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,419百万円と160百万円増加したこと、また、建物が146百万円、投資有価証券が13百万円増加したことを主要因として、固定資産が1,371百万円と163百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,309百万円で、前期末に比べて254百万円増加しました。これは、前期末と比べ、支払手形が26百万円、短期借入金が22百万円、未払法人税等が15百万円、設備支払手形（流動負債その他）が19百万円増加し、設備未払金（流動負債その他）が53百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,571百万円と33百万円増加したこと、また長期借入金が223百万円増加したこと等により、固定負債が737百万円と220百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,482百万円で、前期末と比べ70百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益59百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加10百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は39.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ42百万円増加し、195百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は43百万円（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費52百万円、売上債権の増加77百万円、たな卸資産の増加38百万円、仕入債務の増加24百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は233百万円（前年同四半期は28百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は232百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入370百万円、長期借入金の返済による支出123百万円、社債の償還による支出13百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間の業績につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想との間に差異が生じております。また、平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	365,333
受取手形	653,419	703,650
売掛金	508,508	536,417
商品及び製品	169,880	164,817
仕掛品	346,424	357,596
原材料及び貯蔵品	223,842	256,017
その他	33,804	36,164
貸倒引当金	△260	△270
流動資産合計	2,258,796	2,419,727
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,732	306,682
機械及び装置(純額)	339,919	351,539
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	22,141
その他(純額)	18,052	39,418
有形固定資産合計	826,556	966,225
無形固定資産	11,475	16,750
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	146,398
その他	237,038	242,475
貸倒引当金	△469	△184
投資その他の資産合計	369,769	388,689
固定資産合計	1,207,801	1,371,664
資産合計	3,466,597	3,791,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,610	517,330
買掛金	175,403	172,694
短期借入金	606,690	628,833
未払法人税等	26,379	41,479
賞与引当金	37,453	48,720
その他	202,256	162,918
流動負債合計	1,538,792	1,571,975
固定負債		
長期借入金	166,902	390,869
退職給付引当金	312,390	316,434
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	737,372
負債合計	2,055,280	2,309,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	172,600	232,336
自己株式	△5,816	△5,816
株主資本合計	1,401,964	1,461,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	20,344
評価・換算差額等合計	9,353	20,344
純資産合計	1,411,317	1,482,043
負債純資産合計	3,466,597	3,791,392

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,678,611	1,834,948
売上原価	1,376,490	1,491,355
売上総利益	302,120	343,593
販売費及び一般管理費	247,850	257,263
営業利益	54,270	86,329
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	2,980	3,109
為替差益	2,237	5,477
その他	1,425	4,865
営業外収益合計	6,690	13,487
営業外費用		
支払利息	6,457	5,559
売上割引	2,558	3,233
その他	734	549
営業外費用合計	9,751	9,342
経常利益	51,210	90,474
特別利益		
固定資産売却益	119	419
特別利益合計	119	419
特別損失		
固定資産廃棄損	399	1,840
特別損失合計	399	1,840
税引前四半期純利益	50,930	89,053
法人税、住民税及び事業税	24,356	34,155
法人税等調整額	△4,120	△4,836
法人税等合計	20,235	29,318
四半期純利益	30,694	59,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,930	89,053
減価償却費	63,201	52,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	787	11,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,100	4,044
役員退職慰労金の支払額	△1,426	△7,126
受取利息及び受取配当金	△3,027	△3,144
支払利息	6,457	5,559
為替差損益 (△は益)	△80	△509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119	△419
固定資産廃棄損	399	1,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,941	△77,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,712	△38,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,748	24,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,169	5,759
長期前払費用の増減額 (△は増加)	487	31
その他	7,056	△739
小計	89,835	65,863
利息及び配当金の受取額	3,027	3,144
利息の支払額	△6,275	△5,662
法人税等の支払額	△30,770	△19,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,817	43,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,383	△224,971
有形固定資産の売却による収入	120	420
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△8,300
投資有価証券の取得による支出	△781	△781
貸付金の回収による収入	630	638
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	△5,229	△957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,645	△233,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△105,618	△123,890
社債の償還による支出	△17,300	△13,300
自己株式の取得による支出	△106	—
割賦債務の返済による支出	△2,257	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,282	232,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,028	42,156
現金及び現金同等物の期首残高	255,466	153,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,437	195,333

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,602,683	75,927	1,678,611	—	1,678,611	—	1,678,611
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,602,683	75,927	1,678,611	—	1,678,611	—	1,678,611
セグメント利益又は損失 (△)	149,419	4,667	154,087	△3,837	150,249	△95,979	54,270

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,730,659	104,289	1,834,948	—	1,834,948	—	1,834,948
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,730,659	104,289	1,834,948	—	1,834,948	—	1,834,948
セグメント利益又は損失 (△)	164,710	23,707	188,418	△4,312	184,106	△97,776	86,329

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。